

決 算 公 告

第 32 期

〔 自 2022 年 7 月 1 日
至 2023 年 6 月 30 日 〕

株式会社UCS

貸借対照表

2023年6月30日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	77,082,179	流動負債	70,622,157
現金及び預金	6,465,467	買掛金	35,949,267
割賦売掛金	55,349,799	関係会社短期借入金	15,000,000
営業貸付金	9,046,783	リース債務	1,506
リース投資資産	1,437,413	未払金	16,043,398
貯蔵品	290,565	未払費用	142,177
前払費用	203,074	未払法人税等	314,819
未収収益	1,283,276	前受金	29,693
未収入金	5,050,638	預り金	469,094
その他	162,160	賞与引当金	176,455
貸倒引当金	△ 2,207,000	ポイント引当金	2,120,000
固定資産	7,662,545	割賦利益繰延	183,468
有形固定資産	1,381,691	その他	192,277
貸貸資産	1,084,371	固定負債	2,183,239
建物	53,581	長期未払金	39,321
工具、器具及び備品	243,738	リース債務	1,879
無形固定資産	3,081,895	長期預り保証金	2,337
ソフトウェア	3,081,895	利息返還損失引当金	2,093,722
投資その他の資産	3,198,958	資産除去債務	14,532
投資有価証券	17,084	長期前受収益	31,446
前払年金費用	479,307	負債合計	72,805,396
繰延税金資産	1,960,713	(純 資 産 の 部)	
その他	861,097	株主資本	11,939,327
貸倒引当金	△ 119,243	資本金	1,610,890
		資本剰余金	2,001,890
		資本準備金	2,001,890
		利益剰余金	8,326,547
		利益準備金	147,266
		その他利益剰余金	8,179,281
		別途積立金	6,247,000
		繰越利益剰余金	1,932,281
		純資産合計	11,939,327
資産合計	84,744,724	負債及び純資産合計	84,744,724

損益計算書

自 2022年7月1日 至 2023年6月30日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	14,207,035	
融資収益	1,475,015	
保険代理業収益	1,748,294	
その他の収益	3,269,742	
金融収益	20	20,700,108
営業費用		
販売費及び一般管理費	18,734,581	
その他の営業費用	513,403	
金融費用	235,735	19,483,720
営 業 利 益		1,216,387
営業外収益		
受取配当金	887	
その他の営業外収益	119,900	120,787
営業外費用		
その他の営業外費用	4,077	4,077
経 常 利 益		1,333,097
特別損失		
固定資産除却損	8,879	
生カード廃棄損	85,390	
システム開発に伴う損失	80,516	174,785
税 引 前 当 期 純 利 益		1,158,311
法人税、住民税及び事業税	374,022	
法人税等調整額	34,157	408,179
当 期 純 利 益		750,131

株主資本等変動計算書

自 2022年7月1日 至 2023年6月30日

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,610,890	2,001,890	147,266	6,247,000	1,182,149	7,576,416	11,189,196	11,189,196
当期変動額								
当期純利益					750,131	750,131	750,131	750,131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	750,131	750,131	750,131	750,131
当期末残高	1,610,890	2,001,890	147,266	6,247,000	1,932,281	8,326,547	11,939,327	11,939,327

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。ただし、当事業年度末においては前払年金費用(479,307千円)が発生しているため、退職給付引当金は計上しておりません。確定給付企業年金制度は、受給者及び受給待機者のみで構成される閉鎖型確定給付企業年金制度となっております。

⑥利息返還損失引当金

将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

①包括信用購入あっせん

i 加盟店手数料

顧客である加盟店との契約に基づき、役務の提供が完了し、履行義務が充足されるクレジットカード利用時に収益を認識しております。

ii 顧客手数料

主にカード会員のリボルビング払い等の利用に応じて発生する手数料であり、7・8分法にて収益を認識しております。

②融資

当社が発行するクレジットカードによるカード会員のキャッシング利用に応じて発生する手数料であり、残債方式にて収益を認識しております。

③所有権移転外ファイナンス・リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

資産にかかる控除対象外消費税等の会計処理

資産にかかる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計適用基準適用指針第27-2頁に定める経過的な扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金	1,591,000	2,207,000
ポイント引当金	2,066,000	2,120,000
利息返還損失引当金	2,425,113	2,093,722

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(3) 引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,556,156 千円

(2) 割賦売掛金の内訳

包括信用購入あっせん 55,306,060 千円

その他 43,739 千円

合計 55,349,799 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権 1,611,153 千円

短期金銭債務 181,546 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益 473,161 千円

営業費用 352,187 千円

(2) 部門別取扱高

包括信用購入あっせん 731,522,633 千円

融資 11,186,816 千円

合計 742,709,450 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 18,807,515 株
- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

ポイント引当金	644,056 千円
未払事業税	10,975 千円
賞与引当金	53,607 千円
貸倒引当金	706,712 千円
利息返還損失引当金	636,072 千円
資産除去債務	4,414 千円
その他	59,663 千円
繰延税金資産小計	2,115,502 千円
評価性引当額	△8,334 千円
繰延税金資産合計	2,107,168 千円

繰延税金負債

前払年金費用	145,613 千円
その他	841 千円
合計	146,454 千円

繰延税金資産の純額 1,960,713 千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社はクレジットカード事業等の金融事業を行っております。これらの事業を行うため、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスのグループファイナンスにより資金調達を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主にクレジットカード事業による包括信用購入あっせん部門の割賦売掛金および融資部門の営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金、資金調達環境の悪化等による流動性リスクにさらされております。

③金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスクの管理

当社は法令および社内関連規程に従い、割賦売掛金および営業貸付金について与信審査、与信限度額および信用情報管理など与信管理に対する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理はオペレーション部等で行われており、与信管理の状況については、内部監査担当がチェックを行っております。

ii 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとのグループファイナンス契約により流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年6月30日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」、「未収入金」、「買掛金」、「関係会社短期借入金」「未払金」および「預り金」については、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 割賦売掛金	55,349,799		
貸倒引当金(注)1	△2,001,000		
割賦利益繰延	△183,468		
	53,165,331	61,047,456	7,882,125
② 営業貸付金	9,046,783		
貸倒引当金(注)1	△204,000		
	8,842,783	11,181,266	2,338,482
資産計	62,008,114	72,228,722	10,220,608

(注) 1. 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

① 割賦売掛金、②営業貸付金

これらの時価は、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利に債権の回収コスト(経費率)を加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表

価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該価額を時価としております。

(注) 3. 市場価値のない株式等は、上記の表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度（2023年6月30日）
非上場株式	17,084

(注) 4. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	6,465,467	-	-	-	-	-
割賦売掛金	31,591,517	6,368,864	3,944,117	2,722,098	1,827,727	4,071,008
営業貸付金	4,757,203	2,517,008	1,056,242	527,867	144,974	43,487
合計	42,814,187	8,885,872	5,000,359	3,249,965	1,972,701	4,114,496

割賦売掛金及び営業貸付金のうち、償還予定額が見込めない債権は含めておりません。

(注) 5. 長期借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社短期借入金	15,000,000	-	-	-	-	-
合計	15,000,000	-	-	-	-	-

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

該当事項はありません。

② 時価をもって貸借対象表計上額としない金融資産および金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
割賦売掛金	—	61,047,456	—	61,047,456
営業貸付金	—	11,181,266	—	11,181,266
資産計	—	72,228,722	—	72,228,722

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

割賦売掛金、営業貸付金

これらの時価は、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利の債権の回収コスト（経費率）を加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該価額を時価としております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	計上額
包括信用購入あっせん収益	14,207,035
融資収益	1,475,015
保険代理業収益	1,748,294
その他の収益	2,674,073
顧客との契約から生じる収益	20,104,438
リース事業収益	595,669
外部顧客への売上高	20,700,108

(注) 「リース事業収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収入等であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(4) 収益の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度および翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円) (注)2
親会社	株式会社パン・パ シフィック・インタ ーナショナルフィ ナンシャルサービ ス	(被所有) 直接 100.0	役員の兼任等	資金の借入 (注)1	5,925,753	関係会社 短期借入金	15,000,000
				利息の支払 (注)1	59,257	—	—

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の借入は、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスのグループファイナンスによるものであり、資金が短期的に移動するため、取引金額は平均残高を記載しております。また、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)2
親会社の子 会社	ユニー株式 会社	—	加盟店契約 (クレジット カード)	包括信用購 入あっせん 収益(注)1	2,022,623	買掛金	10,143,132
			加盟店契約 (アクワイアリ ング)	その他の収 益(注)1	1,203,931	未払金	3,349,269
親会社の子 会社	株式会社ド ン・キホーテ	—	加盟店契約 (クレジット カード)	包括信用購 入あっせん 収益(注)1	440,289	買掛金	3,369,759
			加盟店契約 (アクワイアリ ング)	その他の収 益(注)1	2,846,124	未払金	7,314,267
親会社の子 会社	株式会社長 崎屋	—	加盟店契約 (クレジット カード)	包括信用購 入あっせん 収益(注)1	31,538	買掛金	117,974
			加盟店契約 (アクワイアリ ング)	その他の収 益(注)1	747,162	未払金	1,702,968
親会社の子 会社	UDリテール 株式会社	—	加盟店契約 (クレジット カード)	包括信用購 入あっせん 収益(注)1	283,174	買掛金	846,650
			加盟店契約 (アクワイアリ ング)	その他の収 益(注)1	803,091	未払金	1,873,694

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

包括信用購入あっせんの取引条件については、一般取引条件を参考にしながら、経費等を勘案し、交渉の上決定しております。

なお、上記の金額には消費税が含まれておりません。

2. 上記の金額には消費税等が含まれております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	634円82銭
1株当たり当期純利益	39円88銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。